

秦野市議会

議会だより

発行者：秦野市議会議員 **やひろ伸二**

連絡先：〒259-1304 秦野市堀山下1番地

TEL. 0463-88-2777 (後援会事務所)

http://members2.jcom.home.ne.jp/shinji.yahiro/

議会報告

平成26年 秦野市議会 第2回定例会が終了!



秦野市議会第2回定例会(6月議会)が6月5日から6月25日の会期で開催され、平成26年度補正予算を含めた市長提出議案など19件を審議・議決し閉会しました。主な議決内容は以下の通りです。

1. 市税の一部を改正

平成26年度の地方税法改正に伴い、法人税割の引き下げ、軽自動車税の引き上げ、ならびに経年車に対する重課税率設定がされます。さらに、固定資産税については、耐震改修を実施した場合に受けることができる減税措置の申告内容が追加される市税条例の一部改正議案が提案され、賛成多数で可決しました。なお、法人税割や軽自動車税の主な改正内容は下記となります。

市税条例(条例No.: 実施日)				
法人税割(第14、15条:H26/10/1~)				
	現行	改正後		
課税上限以上	14.7%	12.1%		
資本金等が 1億円~5億円未満	13.5%	10.9%		
資本金等が1億円未満	12.3%	9.7%		
軽自動車税(第31条:H27/4/1~) [単位:円]				
原動機付自転車		現行	改正後	
50cc以下		1,000	2,000	
50~90cc以下		1,200	2,000	
90~125cc以下		1,600	2,400	
ミニカー		2,500	3,700	
軽自動車		現行	改正後	※重課税 加算総額
2輪		2,400	3,600	4,600
3輪		3,100	3,900	
4輪以上 乗用	営業用	5,500	6,900	8,200
	自家用	7,200	10,800	
4輪以上 貨物	営業用	3,000	3,800	4,500
	自家用	4,000	5,000	
小型特殊自動車		現行	改正後	
農耕作業用自動車		1,600	2,400	
その他のもの		4,700	5,900	
2輪		4,000	6,000	

※軽自動車税の税率特例:

3輪以上の軽自動車で、新車登録から13年を経過した環境負荷の大きい車両に課税を高くする(重課)するもの(実施日はH28/4/1~)。

2. 平成26年度一般会計補正予算

歳入歳出予算の総額に、2,697万5千円をそれぞれ追加し、総額を466億3,697万5千円とする修正案が提案され可決しました。

事業名	金額
クイーンセンター関連市道改良等事業費	2,030万円
御師の郷「蓑毛」まち歩きコース整備事業費	667万5千円

3. 八木副市長の給与10%減額

八木優一副市長が4月1日に就任され、給与、退職手当の10%の減額を任期中まで実施する提案がなされ、賛成全員で可決しました。

改正前	改正後
768,000円	691,200円

4. 縁日や花火大会に消火器義務付け

昨年8月に発生した福知山花火大会のガソリン携行缶爆発事故発生に伴い、消防法施行令の祭礼、縁日、花火大会等において火災発生の恐れがある器具等を取り扱う場合、消火器を準備する義務が加えられました。改正を受け、本市の火災予防条例の一部を改正する議案が提案され賛成多数で可決しました。なお、この条例の施行は平成26年8月1日からとなります。



5. 鶴巻分署の消防ポンプ車を入替え

消防署鶴巻分署配置の消防ポンプ自動車の老朽化が進んでいることから、議会へ新たな車両を購入するための「契約、および財産の取得に関する提案」がされ、賛成全員で可決しました。

金額	納入
33,480,000円	2015年1月15日

6. 消防団小型動力ポンプ付積載車購入

消防団配置の小型動力ポンプ付積載車の老朽化、および排ガス規制に伴い4台を購入する提案がなされ、賛成全員で可決しました。

金額	納入
33,199,200円	2014年11月28日

7. 消防団車載型無線機の購入

消防団各車両と防災本部用にデジタル通信方式の無線を購入する提案がされ、賛成全員で可決しました。



金額	納入
47,304,000円	2014年8月25日

平成26年 第2回定例会 一般質問内容

やひろ伸二



今議会において、「未来の街づくりについて」一般質問を行いました。
主な質問は下記の通りです。

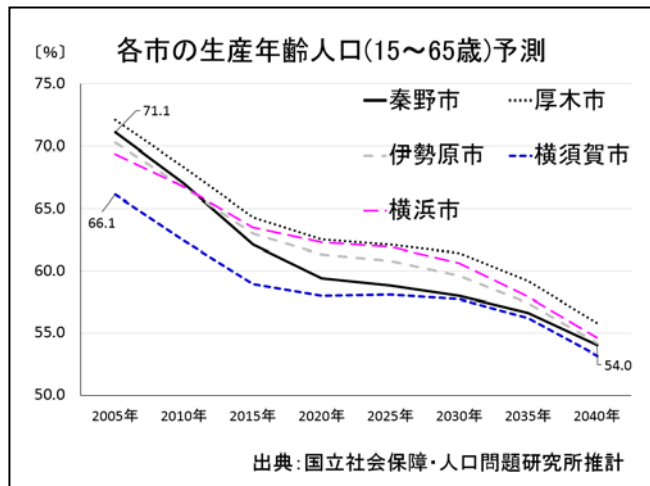
財政状況について

〔質問〕

- (1) 平成26年度の施政方針で、市長は自主財源である市税が昨年度と比較し約3千万円減収と言われたが、その理由は？
- (2) 県内19市で本市と同様に税収が減少すると見込んだ市はあるのか？
- (3) 本市では、生産年齢人口増に向けどのような施策を計画しているのか？

〔回答〕

- (1) 法人市民税は景気回復基調により対前年度比7%増の8千万円増、固定資産税は新築住宅の増加等により9千万円増と予測した。しかし、個人市民税は、生産年齢人口の減少等により約2億1千万円減額を見込んで算出した。
- (2) 市税減となる市は、本市の他に横須賀市がマイナスの予算としている(約2億5千万円減)。



- (3) 本市を魅力あふれる「住み続けたい」「住んでみたい」と思える街をつくること。

- ① 子育て支援策: 「こども園」「病後児保育」
- ② 企業立地対策: 施設の再整備支援の継続、新規立地の促進、既存企業市外流出の抑制に努める。
- ③ スマートIC: 広域交通のメリットを生かした産業集積施策で就業機会や雇用拡大を目指す。

人口減少について

〔質問〕

- (1) 本市の生産年齢人口の今年度の減少予測は？
- (2) 現在、本市の地区別の人口推移はどのようになっているのか？
- (3) 人口減少率の大きい上地区に対し、調整区域内の開発行為の規制緩和を実施したが、その後の状況は？
- (4) 上地区菖蒲に計画されている新東名(仮称)秦野インターチェンジ近隣にもスマートインターチェンジと同様に活性化などの計画を立てるべきではないか？

〔回答〕

- (1) 人口は過去10年間、横ばいで推移しているが、生産年齢人口は毎年1%から2%程度減少している。平成24年度と平成25年度を比較すると、2,000人台の減少となっており、この傾向が続く限り今年度も同程度の減少と予測している。

- (2) 各地区別人口増減数(下表)

地区名	増減数(人)	増減率(%)
南	+296	+0.92
上	-132	-5.19
東	-249	-1.52
本町	-294	-1.34
大根・鶴巻	-524	-1.19
北	-142	-1.03
西	-374	-0.94

- (3) 「市街化調整区域において許可する開発行為等を定める条例」の一部を改正した。平成25年度は1件の許可実績、平成26年度に許可見込の案件が2件ある。

- (4) 開発基調の都市的土地利用を図るといよりは、農地や里山など上地区ならではの恵まれた自然環境を生かした開発許可制度の緩和策のほか、農業振興策、公共交通対策、観光振興策などの施策を複合的、且つ総合的に進め、地域活性化策として取り組んでいる。



意見要望

◆◆ 市外に向けたイメージの発信を ◆◆

秦野市のイメージをWebで検索したところ、ベストアンサーは「東名高速道が通っている」、「県民でもあまりイメージ出来ない場所」、その他「山に囲まれた盆地」がヒットした。人口流入策としては、市内での発信ではなく、市外に向けたイメージづくりが大きな鍵となる。

また、将来の財政確保は、いかに生産年齢人口を維持するかという都市間競争の時代となっている。横須賀市は、「子どもが主役になるまち」という旗を揚げ、住む街としても選ばれるよう、街のイメージ発信の担当を置いている。本市も発信の中核となる部署を立ち上げるなど、早期かつ本気で対応して欲しい。